

書評

宮本又郎

『近世日本の市場経済』

有斐閣 1988.6 x+446 ページ

本書は、第Ⅰ部「大坂米市場の成立と構造」と第Ⅱ部「大坂米市場の経済的機能」からなる。本論に入る前の序章「本書の課題と研究史の動向」において、本書をまとめるに当たった問題関心が述べられている。すなわち、江戸時代において最大の生産物であり、消費財でもあった米、とくに年貢米の大坂への収集過程や大坂市場での販売過程、さらにそこで作動していた市場メカニズムを明らかにすることを通して、近世経済の特性を解明するとともに、明治以降の近代経済成長の前提条件を探るというものである。

第Ⅰ部では、その副題に「制度史的分析」とあることから、また「米をめぐる市場経済の仕組み」という宮本氏がしばしば使用されたフレーズからわかるように、大坂米市場の成立過程や流通機構の整備などが考察されている。まず、第1章の「大坂米市場の成立」においては、「幕藩制的全国市場」が寛文～元禄期に成立したことを明らかにした。そのメルクマールとして、第1に、大坂までの年貢米収集過程と大坂市場での販売過程のほとんどを藩が掌握するようになること、第2に、大量の年貢米を効率的に販売することができるような問屋制度や商品取引所の制度が整備されること、第3に、幕府が中立的な立場から「藩際的」大坂市場へ介入するようになることをあげ、いずれのメルクマールからしても、幕藩制的全国市場は寛文～元禄期に成立したとする。脇田修氏の慶長・元和期説に対する批判は興味深い。

第2章「近世中後期大坂における領主米流通」では、幕藩制的全国市場が成立した元禄期以降の地域別大坂登米関係史料を利用して、元禄期から天保期までの大坂登米高合計を時系列化したうえで、いくつかの事実を明らかにした。まず、九州・中国・四国地方の大坂登米高が多く、中部・関東・近畿地方のそれが少ないこと。登米率(各藩の石高に対する登米高比率)と石高とが負の相関関係にあることから、大藩(小藩)ほど大坂市場への財政依存度が低く(高く)、しかし大坂での年貢米供給シェアが高い(低い)ため、年貢米販売に関して大坂市場で比較的可利(不利)な立場にあったこと。さらに地方知行制を残す藩の登米率の方が、残さない藩のそれより低いこと

等である。第3章「近世大坂における米取引・流通機構」は、著者自身によると、概観的な考察を行ったということであるが、本書の全体的流れから考えると重要な章である。第Ⅱ部での「米をめぐる市場経済のワーキング」分析のために欠かすことのできない市場経済の仕組みを解明している。具体的には、大坂に送られてきた年貢米が藩蔵屋敷に納められ、各種の大坂商人の手を経て消費者にいたるまでの流通機構が取り扱われている。とくに第Ⅱ部との関連で重要なのは、「不特定の米の請求券を体化した商品切手のなもの」(197頁)となった米切手が米仲買たちによって持ち込まれ、そこで米の市場価格が形成される堂島米会所での正米商内と、米の先物取引である帳合米商内に関する考察である。多数の文献史料が紹介され、丹念に検討されている。第4章「地方における年貢米の集荷機構」では、考察地域を播磨の加東郡に移し、その地域の一領主であった上野国館林松平右近将監領19か村の年貢米の集荷機構を明らかにした。これらの村々から收取された年貢米は、加古川の舟運を利用して高砂に送られ、同地を經由して大坂の地に廻送されるということである。

第Ⅱ部は第5章から第8章で構成され、物価史的手法を用いて大坂米市場における「市場経済のワーキング」を様々な側面から分析した。第5章「大坂米価の短期変動と米市場の機能」では、まず、享和期から幕末期までを6つの時期に区分し、それぞれの時期について大坂米価に関する各年の米価変動係数を計測した。宮本氏は、市場機構がうまくワーキングしているかどうかの指標として年内変動係数の大小をあげ、貨幣改鋳が後期になるほど多くなり変動係数を押し上げたが、そのことを考慮しても後期ほど変動係数の値が高く、時代が経過するにつれて市場機構がワーキングしなくなっていったとした。幕府の価格政策との連関や、享和期以前と明治以降の米価変動係数との比較も行っている。このほか、別の米価データを利用して、天明期から幕末期までの米価月内変動や季節変動に関しても詳細な検討が加えられている。

第6章「米価変動と米穀需給構造」においては、幕藩領主の大坂への廻米が一定の需給法則にしたがってなされていたことを明らかにするために、まず、大坂市場での米の需給指標と想定した「越年米」と、大坂米価ないし大坂相対米価(大坂米価の全国米価に対する比率)との間について、単純相関分析と偏相関分析を行い、米の需給指標と両米価との間に一定の有意な関係があることを見出した。さらに、大坂市場における各藩の米切手供給量が、諸藩がそれぞれの供給量を決定する際に影響を受

けたと想定できるいくつかの経済変数で説明できることを、重回帰分析を利用して明らかにし、大坂米市場において需給法則ないしは市場メカニズムが作動していたとしている。

第7章「堂島米市場における帳合米取引の機能」では、米の先物取引である帳合米取引の価格平準化機能と価格保険機能について、各種の記述データを用いて解明するとともに、宝暦期から幕末期までの正米価格と帳合米価格の数量データを利用して、帳合米価格は正米価格に比して価格上昇期には上昇率が低く、下落期には下落率が低いことを見出し、価格平準化機能があったことを実証した。さらに、正米取引と帳合米取引を平行して行うことにより、価格変動から受けるリスクを軽減する、ヘッジ機能がきわめて良好であったことを、各取引期間(帳合米取引は1年間を3期に区分して行われる)ごとに正米価格と帳合米価格の変動方向・変動幅を比較することによって解明した。とくに価格変動が激しい時には、ヘッジ効果が大きいことも測定している。最後の第8章「地方米市場間の連関性と市場形成」では、すでに明らかにされている各地の米価16系列から年変化率を得、それら相互間の相関係数を計算した。期間は1651～1850年で、この200年間を50年間ごとに4つの時期に区分して、それぞれの時期ごとに相関係数を計算している。これにより、地方米価間の連関性もしくは「米市場の全国的ネットワーク」の時代的变化と、各地の米価市場の特性が明らかにされた。後者の点に関しては、16の地方それぞれについて他の15地方との米価相関係数を図示して、その相関図から16地方を中央都市市場型、瀬戸内型、西南日本型、中央日本型、江戸型、内陸部東日本型、日本海型の7つの地域類型に区分した。

すでに日本物価史研究の著作として、新保博『近世の物価と経済発展』(東洋経済新報社、1978年)、岩橋勝『近世日本物価史の研究』(大原新生社、1981年)、山崎隆三『近世物価史研究』(塙書房、1983年)が出版され、いずれも日本経済史学界に大きな影響を与え、それらの研究成果は学界の共有財産となった。本書は、若干出遅れた感がしないでもないが、財産形成に寄与したところは大きい。既刊の史料、とくに数量データを利用する場合、典型的に収穫逓減の法則が作用するものと考えられるが、本書は、ユニークで斬新な手法を随所に折り込むことによって、数多くの新事実を共有財産に加えた。

本書の特長は、前段の要約にもあるように、市場経済の展開を支える市場経済の仕組みを考察の射程に入れた

ことである。前3者いずれも、価格が形成される過程もしくは制度についてはあまり言及されていない。また第II部のほとんどは、独創的な内容となっている。物価史に関して、前3者と共通する知見や氏独自の見解を業績として持ちながら、本書にそれらを収載しなかったことは惜しまれるが、逆にそのことが本書の独創性を強調する効果をもたらした。ただ、第8章については、山崎・岩橋両氏の著書と内容的に共通するが、地方米価の連関性を解明するための統計的手法や既存データの網羅性に関して、宮本氏の分析の方が一歩リードしているように思われる。今後、新たなデータの発見がないかぎり、地方米価の連関性に関する宮本氏の知見に新たに加えられるものはないであろう。

以下、本書に対するコメントをいくつか述べて終わりたい。まず第1章で、年貢米の大坂への収集過程を幕藩領主が掌握することによって、年貢米輸送がより効率的となったとしていることについて、すなわち「このようにバルキーな物資を水運で輸送する場合、大量の物資を一括運送しないかぎり、その経済性は生まれない」(44頁)としている。商人が年貢米輸送を行う場合も、同様に一括輸送すると想像され、規模の経済性に差はないものと考えられる。むしろ、近世初頭においては市場組織が未整備で、市場情報も不確かであったので、大坂市場での米販売を商人に任せられた方が、価格変動から生じるリスクを軽減できるが、市場制度が整いリスクが減るに応じて、自らその業務に携わることによって藩経費が節減できる、という側面の方が強かったのではないだろうか。

第1章3節において、大坂・広島・加賀米価の変動係数が寛文5年(1665)頃から低下している様子が図示されており(74頁)、価格面から見ても寛文～元禄期に幕藩制的全国市場が成立したことが支持されるが、筆者はこの要因を西廻り航路の開発を契機とした北国諸藩の大坂廻米にあるとしている。しかし、西廻り航路の開発は1672年のことで、変動係数低下の時期に照応していない。これは、明暦期から形成されてきたと推測されている米市の成立や、米仲買・米問屋の出現によるものではなからうか。

第2章において、大藩の登米率は低いが、登米供給シェアが高いため、大坂市場で有利な立場にあり、小藩の場合は逆になると解釈しているが、必ずしも地域別分類とは重ならないのではなからうか。東北地方の諸藩の石高は大きいですが、登米率も高くなっている。九州地方でも多数の小藩が見出せる。また、地方知行制を残す藩の登米率が地方知行制のない藩のそれより低いとしているが、

前者の多くが大藩で、その影響が強く作用していると考えられる。このことを統計的に証明するために、登米高を被説明変数とする重回帰分析を行ったが(160頁)、登米高は石高と正の関係にあるが、比例関係ではなく、登米高は石高より低い率で増加するという作用が除去されていない。やはり、登米率そのものを説明変数とする重回帰式を利用しないと、このことの証明にはならない。また、知行形態ダミーと地域ダミーがかなり重なりあっていることもあり、重回帰式を改良する余地があるように思われる。

第Ⅱ部第5章においては、市場メカニズムが有効に機能しているかどうかの指標として価格変動の大小をあげ、その機能を支える市場機構がうまくワークしないと、市場メカニズムの機能が低下して価格変動が大きくなるとしているようであるが、有効な市場メカニズムの作動＝価格変動の縮小、となるのであろうか。市場メカニズムとは、価格が需給法則にしたがって決定されると理解すると、筆者が考慮外においた、貨幣改鑄による幕府収入増加にともなう有効需要の増加や、凶作による米供給の減少によって生じた米価高騰は、市場メカニズムが有効に機能した結果ではなかろうか。ただ、需給状況が一定で、市場機構がワークしない場合、市場価格に影響を与えるであろうが、変動が大きくなるかどうかは不確かである。また、変動が大きくなったとしても需給要因による変動と区別することは困難であり、このため、市場機構変化と価格変動との対応関係を明らかにすることは、いっそう困難な作業となろう。

筆者は、貨幣改鑄や凶作期を含まない、天保12年(1841)から嘉永6年(1853)までの米価変動係数が、それ以前の時期に比して上昇していることを見出し(273頁)、市場機構の動揺が進行したとしているが、この時期には嘉永3年の凶作年が含まれ、このため同年から次年度にかけて米価は急上昇しており、この時期を除くと米価変動係数はかなり低下するのではなかろうか。このことは、季節変動にもあらわれており、この時期の季節変動は、それ以前の変動より小さくなっている(303頁)。嘉永3年と4年における米価の急上昇の影響は、両年の月別米価の上下変動が比較的滑らかで、それらを12か月移動平均値で除して季節指数が算定されているので、除去されたと考えられる。また、「米価の動きが米の需給関係の動きより約一か月ばかり早くなっている」(304頁)のは、米価データの日付が一日で、有米高の日付が月末であったためではなかろうか。

第6章について、各藩の米価に対する反応は、長期に

関しては価格が高ければ高いほど稲作面積を拡大し、米の供給量を増加させていくと想定できるが、1・2年の短期では価格に対して非弾力的ではなかろうか。その年に収取して換金に当てる年貢米は価格条件が悪ければ貯蔵するが、その場合、保管料、時間の経過にともなう品質低下、虫害等のコストがかさみ、大坂への回送日数を考慮すると、1年以上の貯蔵はよほどの米価低落期でないかぎり、採算が合わない。つまり換金用の年貢米は大坂の価格条件に関係なく、1年以内くらいには販売せざるをえないのではなかろうか。ただ、3・4か月のより短期では大坂に回送されてきた米を貯蔵して、価格条件のよい時に米を放出すると考えられるので、価格に対して弾力的な供給となろう。このように考えると、米切手発行高はその年々の米生産高に近い数値ではないかと推測する。過米切手発行高がわかれば、さらにその数値に近くなる。このため、筆者が「蔵屋敷米切手供給関数」に導入した説明変数のうち、豊凶状態をある程度反映した年貢率、実質米価、大坂相対米価、先物米価率と一定の関連が見出せたものと考えられる。ただ、実質米価は米価／一般物価としており、この値は、すでに新保氏が見出したように(新保前掲書、87頁)、一般物価に1・2年先行してほぼパラレルに変動している。これは米価の変動が1・2年早いからであり、それゆえ、米価と実質米価は全く同じように変動していると思わせる。また、先物米価率(帳合米価格／正米価格)は、米価と強い逆相関関係を示し(第7章図7—1、366頁)、実質米価と多重共線関係にあると考えられる。実質米価と先物米価率を同時に説明変数に加えた場合、計測結果があまりよくないのはこの理由によるのかもかもしれない。

第7章と第8章はより充実した内容となっている。とくに第7章においては、帳合米取引の価格平準化機能と価格保険機能を見事に実証しており、勉強させていただくところが多かった。ただ、感想めいたことを書かせていただくと、年3回の帳合米取引期間をヘッジ期間としているが、各期間の期首・期末の帳合米価格は、他の時期に比べて正米価格に近くなっているのではなかろうか。ヘッジ期間を1か月ほどに短縮して計算した場合、どのような結果が得られるであろうか。また第8章については、ないものねだりにすぎないが、各地米価の日付がわかれば、よりよい結果が得られたように思われる。水準値間の相関係数は、2つの米価時系列の日付に半年ほどのずれがあっても、同一年月同志の相関係数と大きな差はないが、年変化率の場合、大きな差があらわれる。たとえば、評者の計算によると(拙稿「物価史から見た天

保期讃岐塩田百姓の生活』『大阪大学経済学』第35巻4号), 12月の肥後米価格と12月頃の讃岐丸亀藩石代値段との間の相関係数を, 変化率と水準値に関して享和2年(1802)から慶応3年(1867)までについて計算すると, 前者が0.8352, 後者は0.9364であったのに対して, 同じ年の6月の肥後米価格と同上石代値段との相関係数は, 水準値は0.8672でかなり高い数値を維持しているが, 変化率は -0.0346 と全く相関を示さなくなっている. 本書でも同じことがいえるようで, たとえば, 佐賀米価格と大坂米価との相関係数に関して, 1701~1750年の値が低いのは, 一つには筆者も指摘しているように, この期間の大坂米価に問題があったことにもよるが, 佐賀米価格の日付が9~11月であったこともその原因と考えられる. 1751年以降は大坂米価と同じ12月となった結果(岩橋前掲書, 244頁), 大坂米価との相関係数が上昇したものと推測する.

以上, 誤読や理解能力の不足を省みず, このような体系化された書物に対して, 非体系的で, 場当たり的なコメントを行ってきたが, 本書は, 筆者が十数年間にわたって研究してこられた大坂米市場の制度と物価史に関する集大成であり, 前段にも述べたように, 新保博, 山崎隆三, 岩橋勝の各氏の著書とともに, 日本経済史学界の発展に大いに寄与するものと確信する. [植村正治]